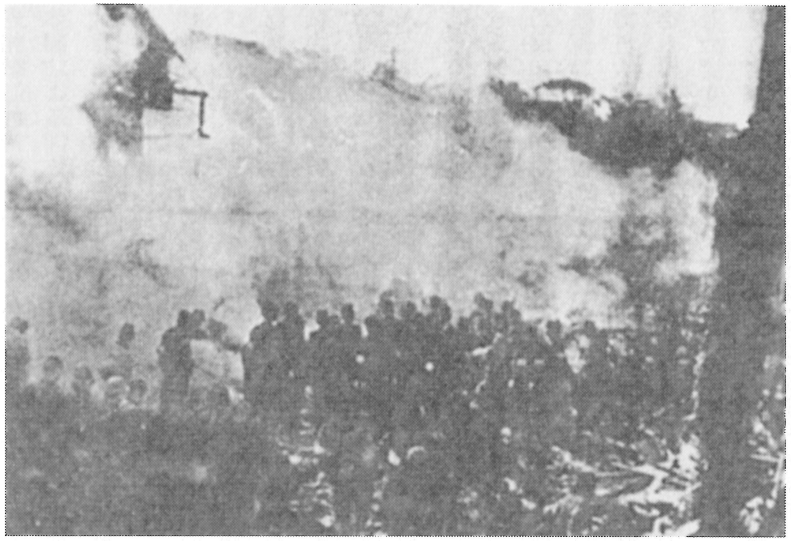
一　ポツダム宣言受諾とアメリカによる単独占領

1　軍国主義体制の解体と民主化

日本軍国主義が引き起こした侵略戦争は、十五年目の'45年（昭20）を迎えるころになると全戦線で日本の敗色が濃厚となってきましたが、日本政府は「国体護持」（天皇制維持）のみを重視して無意味な戦争を継続し国民の犠牲を増大させました。4月1日にはアメリカ軍が沖縄に上陸し、8月6日、9日には戦後の主導権を握ろうとしたアメリカが人類史上初の原爆を広島・長崎に投下し、8日にはソ連がヤルタ協定に基づく対日参戦を行って「満州」「南樺太」に進攻するという状況にあってもなお日本政府は、アメリカ・イギリス・ソ連・中国四ケ国が署名したポツダム宣言について「宣言に挙げられたる条件中には天皇の国家統治の大権を変更するの要求を包含しおらざる事の了解のもとに」受諾を申し出て一蹴される有様でした。15日に至って日本政府はようやくポツダム宣言の受諾を表明し、アジア・太平洋各国に二千万人以上の死者を含む惨害をもたらし、日本国民にも三一〇万人以上の犠牲者を出した侵略戦争は日本の無条件降伏で終結しました。8月30日連合国軍総司令官マッカーサーは厚木に到着し、9月2日にはアメリカ戦艦ミズーリ号上で日本政府（代表・外相重光葵）が正式に降伏文書に調印して、アメリカ軍による事実上の単独占領が開始されました。

敗戦当時の日本は、中小都市に至るまで焼野が原となり、交通・運輸はマヒし、あらゆる産業は壊滅状態に近く、農村は疲弊して食料は底をついていました。このような中にあっても日本の支配層は「国体」と旧支配体制の維持に躍起となり、ポツダム宣言受諾後の「各種不穏行動」や「国内撹乱の恐れ」に対応して特高課員の陣容強化を策し、8月17日成立の東久邇稔彦内閣は「一億総懺悔」論を唱えて戦争責任を曖昧にしようとしました。9月15日に文部省が出した「新日本



'45年1月16日夜半、京都市東山区馬町が爆撃され89人の死傷者を出した。この写真はその翌朝。

建設の教育方針」も「国体の維持」を中心とする立場からのものでした。アメリカ占領軍もまた戦後の世界支配のために旧勢力の利用をねらい、その対日方針は「天皇及び日本国統治機構を通じて」日本支配を行うことを基本としていましたが、同時に反ファシズム連合国の対日政策の基本綱領であるポツダム宣言にしばられて、軍国主義体制の解体と一定の民主化を推進せざるをえませんでした。9月22日にアメリカ政府が発表した初期の対日政策は、日本の完全な武装解除と非武装化、日本国民の基本的人権の尊重と民主主義的代議政体の形成、さらに究極の目的として経済の非軍事化、を掲げていました。やがて連合国共同の機関として設置された極東委員会（'46年2月）、対日理事会（'46年4月）は、初期にはそのための役割をはたしました。

9月11日には連合国軍総司令官は東條英機ら三九人に戦争犯罪人として逮捕命令を出し、10月4日には覚書を出して天皇・政府に関する自由討議の保障、治安維持法など弾圧法規の撤廃、政治犯の10月10日までの釈放、内務省警保局・警視庁・特高警察の機能停止と

内相はじめ治安当局責任者の罷免を指示しました。旧体制による国体護持と治安維持に固執して政治犯の釈放などは念頭になく、治安維持法による弾圧強化すら公言していた東久邇内閣は、9月26日の哲学者三木清の獄死などによって連合国世論からも批判され、10月5日総辞職し、対英米協調外交で知られた元外相幣原喜重郎が9日後継内閣を組閣しました。10月10日には獄中の共産党幹部らの政治犯が解放され、さらにマッカーサーは11日、幣原に対して

① 婦人参政権の付与
② 労働組合結成の奨励
③ 教育の自由主義化
④ 秘密警察の廃止
⑤ 経済制度の民主化

の五大改革を指示し、10月15日には治安維持法が廃止されるなど、天皇制国家の治安機構は着々解体されました。

教育制度では10月22日軍国主義教育の禁止（教科書からの軍国主義的・超国家主義的内容の抹殺＝墨塗り）、軍国主義教員の追放、自由主義的・反軍国主義的教員の復職などが行われ、さらに12月15日には国家神道にたいする政府の保証・支援などの廃止が命じられ、31日には修身・日本歴史・地理が軍国主義・超国家主義の思想を鼓吹した学科として禁止されました。

京都でも敗戦の翌16日、府が全学校校長会議を緊急召集するなどして善後策を協議し、つづいて学徒隊などの戦時体制の解散などを決定し、9月11日には軍事教育や戦時体練に関する戦時関係諸訓令を廃止しました。9月25日の占領軍の進駐の日には京都市内国民学校と女学校・女専については当分の間休校としましたが、結局10月6日から国民学校、8日から女学校・女専の授業が再開され、11日には京都市・舞鶴市で集団疎開学童の引き揚げが開始されるなど、戦時体制からの復帰はしだいにすすめられていきました。

2　民主運動の再出発と民主化の前進

政治犯も解放され、日本共産党も公然と活動を開始し、京都でも10月21日に徳田球一共産党幹部らを迎え

て解放運動犠牲者出獄歓迎集会（新聞会館）が開催されるようになると、戦時中には弾圧されていた各分野の活動がいっせいに再開されはじめました。

9月30日には大日本産業報国会(注)が解散され、労働運動は名実ともに自由となり、要求運動もその組織化も急速にすすみ出しました。これらを背景に12月22日には団結権・団体交渉権・争議権と労働協約の法的拘束力を保障した労働組合法が公布されました。この12月までに結成された労働組合は全国で五〇九組合三八万人、京都では翌年3月までで三二組合一万八千人に達しました。

11月には日本社会党、日本自由党、日本進歩党、12月には日本協同党（のちに国民共同党）が結成されましたが、自由党、進歩党は綱領に国体の護持をかかげ、社会党もその結党の呼びかけの中で同じく国体の護持をうたっていました。

戦前からの運動の歴史を持つ婦人参政権運動は8月25日には政府に要請書を提出し、12月12日の選挙法改正で参政権を獲得し、翌年4月の総選挙で、男女二〇歳以上で選挙権を行使した選挙として初めて実施されました。この時女性議員三九人が誕生しました。

これらに比べて、戦前の寄生地主制を解体して土地を農民のものにするという農地改革は難航しました。地主層やそれを代表する議員たちの抵抗を受け、結局占領軍の主導のもとに'46年10月に公布された自作農創設特別措置法と改正農地調整法により、'50年前後にまでかけて土地改革が行われました。この改革は二反未満の耕作者に土地が与えられず、一町歩を限度に地主に小作地の所有を認め広大な林野を未解放に終わらせるなど、不徹底な部分を残しましたが、農地のなかば近くを占める小作地の八割が政府の手で地主から小作人の手に有償でわたされ、残された小作地の小作料は低い定額金納とするなど、基本的には、戦前日本農業の発展をさまたげ、農民の貧窮、労働者の低賃金の大きな原因であった寄生地主制が解体されることになりました。

(注) '40年に戦争への協力のためすべての労働組合が解散させられてつくられた労資一体の組織

二　戦後教職員組合の結成

1　全教の結成

民主運動の再出発の流れのなかで、'45年10月から11月にかけて教職員組合の結成をめぐる動きも活発になり、戦前・戦時中の弾圧のなかで組合運動や教育運動に関係した人びとや、戦時中に組織された「青年教師団」のように必ずしも革新的ではなかったが、時代の息吹きを感じて組合結成に意欲を持った人びとなどが各地で活動を始めました。

東京では中央組織の結成をめぐって11月ごろには上記の団体・個人などによって協議会がもたれ、さまざまな意見の違いを超えて、とりあえず政党支持の自由を基本とする方向で全国単一の組織「全日本教員組合」（全教）の準備会の設置にこぎつけました。ところが、別に天皇制護持・社会党支持・賀川豊彦会長就任を条件とする「日本教育者組合」（日教）が結成の呼びかけをしているのを知って準備会は合同を申し入れましたが受け入れられず、同年12月1日に全教、2日に日教が結成大会を開く結果となりました。

日教の大会は一般教職員の参加もなく、有効な運動方針も打ち出せないまま間もなく消滅してしまいました。全教の大会は関東、東北各県などからの参加者によって東京神田の教育会館（後に日教組本部が置かれた）で開催され、「全日本教員に訴う」と題する結成趣意書を採択し、全国各地の教職員組合結成の動きに大きな影響をあたえました。

「訴え」は、「満州事変以来十数年間誤った指導者たちによって惹き起された戦争」が惨憺たる結末をもたらしたことを指摘し、「この根本的な原因を深く反省し、追究することなくしては、かくの如き不幸を再びくりかえすことから私達を護ることは出来ないであろう」と言明し、「われわれ自身の結束と強化によってのみ」われわれの生活擁護も教育行政の改革も教育の理想の追求も可能であることを訴え、全国単一の自主的教員組合の結成を呼びかけていました。

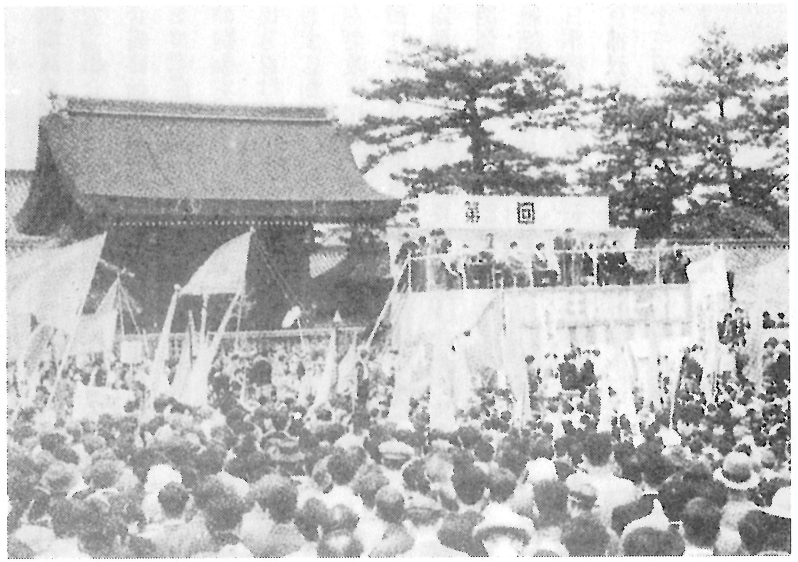
全教は毎月のように全国代表者会議を開催して全国教職員の結集をめざしましたが、それらの会議のなかで「組合は特定の政党支持、候補者の支持、思想を組合員に強要してはならない」「組合は明確に反ファッショ、反軍国主義、極端な国家主義に反対し、これとの闘争をなすものである」「幹部を民主的な方法で選出しなければならない」など八項目の基本原則を決定しました。

全教は6月には日本教育労働組合（日教労）となり、10月には最低生活獲得全国教員組合（全教組）を結成、12月には全日本教員組合協議会（全教協）結成大会を開催するなど、全教職員の結集を追求し、三二万人の組織に成長しましたが、なお別組織として、6月の全日本教員大会で共産党のあいさつを理由に退場した東京都教職員組合協議会（都教協）によって組織された十三万人と称する教員組合全国連盟（教全連）がありました。

2　戦後初のメーデーと府教組・府中等教組の結成

戦後第一回（戦前から数えて第一七回）のメーデーは'46年5月1日に開催されましたが、実に十年ぶりの復活でした。京都では小雨をついて五万の労働者・市民が御所の建礼門前広場に集まり、解放の喜びを表しながら円山公園までデモ行進をしました。建礼門前広場は'52年（昭和27）に禁止されるまでその後もメーデー会場として使用されました。

メーデーにつづいて東京ではもっとも切実な要求であった米よこせ運動が急速に拡がり、5月19日の「食糧メーデー」（飯米獲得人民大会）には二五万人が参加する盛り上がりをみせ、幣原にかわって組閣中の吉田茂が一時組閣を断念する程の危機を政府に感じさせましたが、マッカーサーの「暴民デモ許さず」の声明にようやく救われる、という状況でした。全教などはその一環として同じ日に生活危機突破全国教員大会をひらき、翌日には文部省に賃上げや給食の即時実施な



戦後第１回の京都メーデー（京都御所建礼門前）

ど大会決議による七項目の要求をつきつけました。

このような全国的高揚のなかで京都でも組合結成がすすみ、6月の京都市教組（京都市立国民学校教員の組合）に始まり、京都府労政課の資料によれば、'46年内に府内の市・郡単位の教職員組合結成は終わりました。同年10月30日には綾部国民学校で京都府教員組合（府教組）結成大会が開かれ、国民学校・青年学校と一部の幼稚園七千人を結集した組織として規約・綱領を決定しました。

京都府公立中等学校教職員組合の結成は、同年6月14日の京都新聞に「中等教職員組合明日結成式挙行」という見出しのもとに、15日に京都府立第一高等女学校（府一高女・現鴨沂高校）で行う、各校から代表委員を出し、各校校長は顧問になる、ことなどが報道されていることから見て、6月15日であることは間違いないようです。

資料がまったく見あたらないので、上村栄一元府立高校長が古老の聞き書きをまとめた『へいみん退教文集第45号』をもとに京都労働運動史年表などを参考に

して整理してみればおよそ次のようになります。

'45年秋頃には各学校内で話し合われていた組合づくりが、翌年の春には府立・市立それぞれの話し合いから合同しての協議の場に持ちだされ、府立は旧制中学校中心、市立は商業・工業などの旧制実業学校が主、という実態上の違いもあり、なかなか意見がまとまりませんでしたが、ようやく'46年5月12日に府下中等学校教職員組合結成準備委員会が結成され、26日には府・市・私立二二校の代表が参加した準備委員会が開かれて、中等教育の新使命、待遇改善などを協議し、全中等学校による組織の結成を申し合わせたようですが、6月15日府一高女での結成大会は公立だけであったようです。

府教組結成の際には義務制側からの統一の呼びかけがあったようですが、中等教組側がこれに応ぜず、一緒になるのはもっと先のことでした。

三　2・1ストと日教組・府教協の結成

1　生活擁護のたたかいと2・1スト

'46年（昭和26）8月1日、戦前からの反共主義・労資協調の流れをくむ日本労働組合総同盟（総同盟、一七〇〇組合・八五万人）が結成大会を行いましたが、8月19日には全国二一組合・一五六万人を政党支持の自由などの原則で結集した全日本産業別労働組合会議（産別会議）が結成されてただちに闘争態勢に入り、労働条件を中心とする民間労働者のたたかいは大きく前進しました。

「十月闘争」と呼ばれた首切り絶対反対・賃上げ要求を軸としたこの闘争が、国鉄・全逓・教職員など公務員に波及していったのは当然でした。11月26日、二六〇万の公務員労働者を結集した全官公庁共同闘争委員会（全官公庁共闘）が発足しました。賃上げ・越年

資金・最低賃金制の獲得をめざし、民間とも共通する勤労所得税の撤廃・総合所得税の免税点の引き上げ・労働関係調整法の撤廃などを要求した全官公庁共闘は、政府が要求を受け入れないばかりか、'47年1月1日の吉田茂首相が年頭の辞の放送で、生活のギリギリの線で苦闘する労働者・国民を「不逞の輩」と罵った事から憤激し、1月9日にはゼネストの方針を決定しました。同月15日には産別・総同盟・中立系など四百万人を結集した全国労働組合共同闘争委員会（全闘）が結成され、18日には全官公庁共闘は2月1日午前零時より無期限ストライキに入ることを宣言し、全闘は全面支援を決定しました。

京都でも1月11日には全官公労京都地区共闘委員会が、同月17日には産別会議京都地区協議会が結成され、28日には全闘京都地区主催の吉田内閣打倒危機突破国民大会が御所建礼門前広場で開かれ、二万五千人の大集会となりました。

府教組は12月の全教協結成大会の決定にしたがい、各学校で闘争委員会や防衛隊を組織し、父母への訴えや地域への宣伝を行うなど、ストライキの準備態勢に入るとともに、京都地区共闘に委員長や常任委員を送るなどして地域の中心的役割を果たしていました。

府中等教組は結成以来、どの上部組織に加盟するかの議論をつづけてきましたが、'46年11月21日常任委員会で教全連（2・1スト不参加）加入を選択しました。この結果、府中等教組は1月18日の全官公労京都地区スト態勢確立大会（円山音楽堂）にも参加せず、21日、全官公労組の要求は支持するがストには不参加、という態度を決定、声明を発表しました（京都労働運動史年表）。

産別会議の聴濤克己議長が暴漢に襲われて負傷する事件なども起こりましたが、かえってたたかいは高揚し、ストライキ決議がつぎつぎに上げられ、「吉田内閣打倒」のポスターはいたる所に張りめぐらされ、都市では昼となく夜となく内閣打倒の決起集会が開かれるというありさまで、文字どおり官民あげてのゼネストに一歩一歩近づいているという状況でした。

1月22日にはついに政府は待遇改善案を出すなど譲歩の色を見せ始めましたが、同時に占領軍によるスト中止の圧力など各労働組合に対する干渉が激しくなってきました。それでも労働者側が屈服しないとみると、ついに1月31日午後二時三十分、マッカーサーはストライキ中止を命じ、武装兵士で取り囲んだ全官公庁共闘議長伊井弥四郎にスト中止のラジオ放送を強要しました。

「一歩退却、二歩前進」と涙ながらに訴えた伊井の中止指令によって2・1ストは中止されましたが、このたたかいの過程で労働者が知った統一と団結の重要性が、3月10日の産別・総同盟をはじめ四〇団体四四六万人を結集した全国労働組合連絡協議会（全労連）の結成となったことは間違いありません。

全労連は総同盟の主張により満場一致制というゆるやかな協議体でしたが、日本の労働運動史上はじめて戦線の統一がなされ、政党支持の自由の原則のもとに組織労働者の八四％を結集して大きな影響力を発揮した画期的なナショナルセンターでした。しかし翌年6月には総同盟が脱退し、'50年にはGHQによって解散させられました。

全教協は2・1スト以後も文部省への要求行動を強め、3月8日には文部大臣高橋誠一郎と交渉し、十章二十五条よりなる団体協約（労働協約）を締結しました。その内容は、「給与、人事職制、勤務条件、教育予算などについては文部省と全教協とが協議する」「勤務時間は週四十二時間を最長とする」「授業時間担当は一日四時間を基準とする」「一年二十日の研究日を設ける」「労働祭を休日とする」「生理休暇は三日、産前産後の休暇は前後を通じて十六週間とする」「争議中または争議発生のおそれがある場合、組合の運動に対抗する処置を業務命令で行ってはならない」「組合員の政治活動に妨害をあたえない」などという画期的なものでした。また賃金も六〇〇円水準から一二〇〇円水準に引き上げられ、前年10月以来の闘争も一応の決着をみることになりました。

この交渉の過程で京都でも、2月28日に府教組は知事との間に同様の団体協約を結び、中等教組も3月14日に同じく知事との間に団体協約を結びました。

6月8日、全教協、教全連、大学・高専を含む四三都道府県の代議員を結集して日本教職員組合(日教組)の結成大会が奈良県橿原市で開催され、十一時間の討議を経て綱領・規約・役員・宣言などを決定しました。大会は「政党支持の自由」を決定できませんでしたが、特定政党支持の立場もとりませんでした。

京都でも日教組の結成を受けて府教組と府中等教組、大学高専教組を中心とする統一が実現し、7月7日京都府教職員組合協議会(府教協)が京都市日彰小学校で結成され、一部の幼稚園と小学校から旧制の中等学校、大学・高専を含む最初の府下組織ができました。

府教組は9月15日、「生活必需品配給、地域生活給の確保」を決議して19日に知事に申し入れ、京都市内三教組(市教組、市中教組、中等教組)も25日に「危機突破資金支給」の合同要求書を府・市に提出し、10月24日には三教組合同大会を開いて闘争宣言を出し、府教協は11月7日に円山音楽堂で待遇改善要求大会を開催するなど、闘争態勢の確立に力を注ぎました。

これらのたたかいの結果、三教組は11月15日「市電



1947年6月8日　奈良県橿原市　日教組結成大会

全線パス、図書費月額三百円」、府教協は「危機突破資金総額五百万円、研究費一人月額二百円、独立校舎建設」の回答をえ、さらに府教協は12月15日、危機突破資金六七万円を追加獲得しました。

㊟ ストライキなどの争議行為を抑圧するため、政府が斡旋・調停・仲裁などを通じて労資間の紛争に介入することを認めた法律、'46年10月成立。

2　日本国憲法と教育基本法の制定

'45年末から'46年はじめにかけて、各政党などから憲法改正に関する要綱や試案などが発表され出しました。そのなかで国民主権を明確にしたのは、日本共産党案と高野岩三郎を含む憲法研究会案と高野岩三郎試案だけでした。自由党、進歩党は天皇主権を明記し、社会党案も「主権は国家(天皇を含む国民の協同体)に在り」とするものでした。なかでも幣原内閣の国務相松本烝治が主宰する憲法問題調査会試案などは「天皇は至尊にして侵すべからず」という反動的なもので、新聞のスクープによって一般に伝えられ、激しい批判を浴びました。一定の民主化と統治のために天皇利用が不可欠という立場をとったマッカーサーは、象徴天皇の存在を既成事実化することを急ぎ、憲法草案を2月13日に政府に手交、政府は若干の手直しの後、憲法改正草案要綱として発表、6月30日総選挙後の帝国議会に提出、議論をへて11月3日公布、'47年5月3日に施行されました。

この憲法は、天皇の位置づけなどに不十分さをもちながら、国民主権と国家主権、戦争放棄と恒久平和、基本的人権、議会制民主主義、地方自治の五原則を明確にした画期的なものでした。

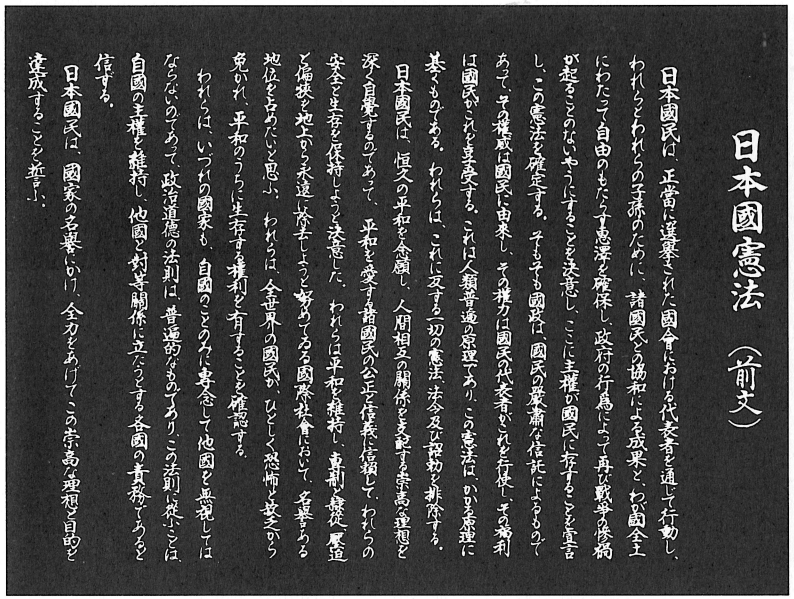
'46年2月にアメリカ教育使節団が来日した際、これに協力する組織としてつくられた教育家委員会が8月に拡充されて、首相の諮問機関として教育刷新委員会(教刷委・委員長南原繁東大総長)が設置されました。憲法論議のなかでマッカーサー草案になかったにもかかわらず、「教育を受ける権利」がすでに憲法のなかに規定されていましたが、教刷委でも教育の理念・学制などについて積極的な議論が展開され、教育基本法

が'47年3月31日に公布されました。

教育基本法は、第一に教育勅語を頂点とする教育勅語体制ともいうべきものを全面的に克服しようとし、第二に日本国憲法の平和と民主主義の基本理念を教育の原則として教育全体に貫こうとするものであり、第三に従来の国家に対する義務としての教育のとらえ方を一八〇度転換させ、教育を国民の権利とし国民を教育の主体として位置づけている、などの点で画期的なものでした。

'47年3月31日、日本国憲法と教育基本法の精神を学校制度に生かすために学校教育法が公布されました。

同法は六・三・三・四制による学校制度の単一体系化を基軸に教育の機会均等・義務教育年限の延長・男女共学・大学の自治・教育行政における地方自治の強化など、重要な制度上の原則を定めていました。


日本國憲法（前文）

日本國民は、正當に選擧された國會における代表者を通じて行動し、われらとわれらの子孫のために、諸國民との協和による成果と、わが國全土にわたつて自由のもたらす惠澤を確保し、政府の行爲によつて再び戰爭の慘禍が起ることのないやうにすることを決意し、ここに主權が國民に存することを宣言し、この憲法を確定する。そもそも國政は、國民の嚴肅な信託によるものであつて、その權威は國民に由來し、その權力は國民の代表者がこれを行使し、その福利は國民がこれを享受する。これは人類普遍の原理であり、この憲法は、かかる原理に基くものである。われらは、これに反する一切の憲法、法令及び詔勅を排除する。

日本國民は、恒久の平和を念願し、人間相互の關係を支配する崇高な理想を深く自覺するのであつて、平和を愛する諸國民の公正と信義に信賴して、われらの安全と生存を保持しようと決意した。われらは平和を維持し、專制と隷從、壓迫と偏狹を地上から永遠に除去しようと努めてゐる國際社會において、名譽ある地位を占めたいと思ふ。われらは、全世界の國民が、ひとしく恐怖と缺乏から免かれ、平和のうちに生存する權利を有することを確認する。

われらは、いづれの國家も、自國のことのみに專念して他國を無視してはならないのであつて、政治道德の法則は、普遍的なものであり、この法則に從ふことは、自國の主權を維持し、他國と對等關係に立たうとする各國の責務であると信ずる。

日本國民は、國家の名譽にかけ、全力をあげてこの崇高な理想と目的を達成することを誓ふ。

四　高教組の成立と、高校三原則による新制度の出発

1　新制高校の誕生と三原則の発足

戦後の教育改革の基本は、'46年（昭21）の新憲法につづいて、'47年に公布された教育基本法であり、同時に、その諸原則を学校教育の制度と内容に具体化したのが学校教育法でした。

その内容は民主教育の理念に基づいて教育の機会均等・男女差別の撤廃・単線型学校制度の確立・普通教育の徹底と心身の発達段階に応じた教育の保障などであり、その実現をめざして、六・三・三・四制の学校制度が法的に保障されるものでした。[注1]

この学校制度の改革によって、'47年4月から小学校・新制中学校が、翌'48年4月から新制高校が発足しました。そして盲・聾学校については明治以来初めて義務教育が保障されることになり、'48年度から学年進行によって順次実施され、'56年に九年間の義務教育の完全実施が実現しました。また'79年4月に、新たに養護学校が義務教育として実施されることになりました。なお、'49年から女性も含め国民に開かれた新制大学（国立六九校・公立四校・私立二一校　計九四校）が発足しました。

'47年4月から実施された六・三制の学制改革の発足に当たっては、全国的に校舎・教室の確保が最大の焦点となり大きな社会問題となりました。

京都でも、校舎の被害が少なかったとはいえ、'47年4月から新制中学校が発足するに当たっては生徒を収容する校舎が決定的に不足していました。

'47年2月府進学制度審議会は、一万二千人に教室なしと発表、この数字は中学進学者の約二分の一に相当するものでした。特に人口が集中する京都市では、校舎不足を打開するために神戸正雄京都市長は木村惇京都府知事に対して、「新制中学校を設置すべきも本市の現状ではこれに要する校舎が不足するため」として「府立学校校舎借用許可申請書」を提出しました。そ

の中で借用学校名としては、府立第一・第二・第三・第五中学校、桃山中学校、府立第一・第二高等女学校、桃山高等女学校、嵯峨野高等女学校（以上九校）が対象校として挙げられていました。

これに対して、旧制中等学校はいち早く校舎転用反対教職員協議会を設置して反対運動に立ち上がり、中等教組・校長会・生徒会・父兄会とともに五者共闘を組織し、街頭署名・戸別訪問・ビラ配布・陳情など市民運動を展開しました。

しかし、京都に派遣されていたアメリカ軍政部のケーズ教育課長は、「教育革命を断行すべき今日においては、非義務制である中等学校は、府立・市立を問わず新制中学校に転用しなければならぬ。高校は青空でもかまわない」「もしわれわれの政策に非協力であるなら、市会の審議権剝奪もあり得る」と



京都一中新聞（'48年４月発行）と鴨沂新聞第１号（'49年２月発行）

いう強硬態度で押し切り、その結果、府立[注2]・市立の旧制中等学校の相当数が新制中学校の校舎に転用されました。このことは京都市内だけにとどまらず、郡部においても宮津高女、福知山高女、綾部高女、舞鶴第一・第二高女も転用が行われました。

'48年４月、京都の新制高校の発足は、先ず新制中学校への校舎転用で行き場を失った生徒を、転用を免れた残りの中等学校に、府立[注3]・市立を問わず複数校の生徒を収容することから始まりました。したがって、各校とも寄り合い所帯で超マンモス校として誕生せざるをえませんでした。この時鴨沂高校（旧制府立第一高等女学校）には、旧制府立第一高女・旧制府立嵯峨野高女・旧制府立第一中学校の男女合わせて三二〇〇人余りの生徒が同居することになり、女生徒は二校合わせて午前中に授業し、男子生徒は午後に授業という二部制でしのぐという状況でした。校門には「府立鴨沂高等学校」「府立鴨沂高校併設中学校」「府立洛北高等学校」「府立洛北高校併設中学校」などの看板を掲げての開校でした。

学制改革によって京都で最初にスタートした新制高校は、校舎不足を補うための生徒の寄せ集めに過ぎませんでした。その実態は旧制中等学校から新制高校への転換と新設一を含めて府立三八・京都市立十七・福知山市立一・舞鶴市立一、を合わせての開校でした。

高校三原則に基づく新制高校は、アメリカ軍政部の強い指導のもとで行われ、その根拠となったのは、'46年３月31日に出されたアメリカ第一次教育使節団の報告書（日本政府の近代化のための抜本的改造についての勧告）でした。この報告書の第三章「初等及び中等学校の教育行政」の中で、高校教育は将来授業料を徴収せず、入学希望者全入を勧めた上で、アメリカの一部の州の教育制度をモデルに男女共学・総合制・地域制が示されていました。

文部省も、アメリカ占領軍の指導のもとで、当時の旧制中等学校間の格差を是正し、地域の小・中とともに地域の学校としてその普及を図る意図のもとに、新制高校は「学区制」（居住地域による小学区）「男女共学制」「総合制」の三原則を方針として決定しました。

このことは'48年に公布された「教育委員会法」に、各都道府県の教育委員会は公立学校について「学区制」をとるべきことが規定されたことにより一層明確になりました。これをうけて全国的に'48年から'50年にかけて統廃合を行いつつ、新制高校の整備がすすめられ、三四都道府県で小学区制が実施されていました。

その後、'52年の調査では小学区制は二三都道府県にとどまり、かたや中学区制の採用は十五府県で、その後小学区制は'66年北海道がつぶされて以来京都府だけとなり、京都も反動府政のもとで'85年に崩されました。

京都の小学区制については、敗戦前から推進されてきた歴史的経過がありました。'42年(昭17)文部省が戦争の激化を踏まえて、中等学校の入試難の緩和のための「学区制」と「総合考査制」の導入を各府県に勧奨していました。これは二〇府県で実施されましたが、京都は積極的にこれにとりくみ、'42年から京都市内では今日の居住地域配分総合選抜制(当時は学区制を加味した総合考査制)が実施されました。そして敗戦直前の'44年(昭19)には、京都市内では中学校・女学校・商業学校・工業学校については各学校ごとの志望校を認めない居住地配分(地域優先配分)の総合選抜が行われていました。舞鶴地区でも中学校と女学校それぞれ二校については、京都市内と同様に志望校を認めない総合選抜方式が行われていました。このことは、高校三原則のなかの「小学区制」を実施する上で、京都は有利な条件があったといえます。

京都府教育部は当初、旧制中等学校を寄せ集めただけの新制高校の出発に引き続いて、学校の統合再編の検討の結果、'48年8月に高校三原則の実施を決定しました。この決定は同年10月から実施され、公立高校全日制については府立二一校・京都市立五校、計二六校に統合再編され、再出発することになりました。これによって京都市内の生徒たちは、学期の途中で居住地によってそれぞれの小学区の高校に転校措置がとられ、小学区制[注4]と男女共学が同時に実施されました。もちろん、これに伴って教職員も、4月の複数統合高校による移動につづいて、10月には原則として居住地中心の再配置が行われました。小学区制については、翌年

の'49年度からは、京都市内では総合選抜方式が採用され、郡部では一学区一高校の通学区域(小学区制)が制度化され実施されてきました。そして小学区制の違反に対しては厳正に対処する方針('52年2月2日府教委は「公立高校への越境入学禁止」を通達)がとられてきました。

京都の高校三原則の実現は、アメリカ占領軍の第一軍団(静岡以西を管轄)の直轄のもとで、京都をモデル地区として改革をすすめてきた経過があります。軍政部は高校三原則の実施状況について、府下一円の高校を廻って点検するという事態も生まれました。

このような動きに対して、当初旧制中等学校関係者からは、新制中学校への校舎転用反対運動が起こりますが、日教組は'47年から'48年の教育改革の過渡期にかけて、民主勢力と共同して六・三・三制実施促進の一大国民運動を展開しました。そして'48年3月には京都で第二回日教組臨時大会を開き「教育白書」を発表するとともに、最賃制を含む賃金・生活要求と、教育では六・三・三制の完全実施、教科書の民主化などを教育復興闘争と位置づけ、政府に闘争宣言を突きつけ全国で闘争を発展させることを決議しています。

高校教職員は、'48年の新制高校の発足に伴って、それまでの中等教組から公立高教組を結成し('48年4月21日)、生活と権利・民主主義と民主教育を守るための新たな運動にとりくみはじめました。府公立高教組は戦前戦中の教育に対する厳しい反省と戦後の民主教育の在り方を含めて、教育問題とりわけ高校三原則問題についての検討委員会を組織しました。一方校長会においても、高校三原則を避けて通れないという政治状況のもとで自主的に検討がすすめられました。そして両者は双方の代表によって定期的に協議を積みかさね、高校三原則の理念と民主的教育制度としての積極的な意義を明らかにしてきました。したがってこの段階では、高校三原則が軍政部によって押しつけられたからではなく、教職員によって自主的に運動として推し進める体制がつくられはじめました。

鴨沂高校発足時の学校づくり

1　はじめに

編纂委員会より、表題のことについて執筆するよう依頼を受け、当時を知っておられる上村栄一先生をはじめ、先生方に教えていただき、図書館の書庫や地下室の倉庫を調べて資料を得ました。

それらを通して見てみますと、創設期の若わかしいエネルギーと、民主的な教育を手探りながらつくっていくのだという熱意がよくわかりました。それらのことをいくつか紹介してみることにします。

2　三つの新制高校の同居

'48年（昭23）4月1日、学制改革で義務制の新制中学が誕生し、それを重視する施策のため、旧制の中学校・女学校は併合されることになりました。現在の鴨沂高校の校舎には、府立第一高女・府立嵯峨野高女・府立一中が鴨沂・嵯峨野・洛北と名称を変更し、それぞれの併設中学校とともに同居することになり、三一八〇人の生徒が、午前・午後に分かれて授業を受けるという二部授業が行われました。

'48年10月30日、府下の高校の再編成が実施され、地域制・総合制・男女共学の三原則により、生徒も教職員も入れ替えがあって、新しい新制高校がスタートしたことになります。この当時の鴨沂高校は、普通科一七七五人、商業科二三一人の五四学級。教員九五人、職員二九人という大世帯の学校でした。

3　評議員会の設置

鴨沂高校の学校運営の特色は評議員会にあります。設置の日時は明確ではありませんが、'49年10月発行の「学校一覧」の校務分掌に記されていますから、発足時よりつくられたと思われます。

評議員会は、百余人の教職員の意向を反映して

民主的な学校づくりを推進していくための教職員の代表による機関だったのです。発足当初には、種々の議論があり、一時期企画委員会となったこともあったようですが、'51年7月の職員会議で評議員会の規定が定められています。

それによりますと、教職員の互選で分会役員一人を含めた評議員が選出され、正副各一人の評議員長が決められ、任期は一年となっています。任務は、学校全般にわたる事項を企画・審議し、校長に具申し、職員会議に提出することになっています。

鴨沂高校の学校づくりは、ここを核として活動したのです。なお、この伝統は現在も継承されています。

4　分会活動などの組織

「京教組四〇年史」などの資料によると、'46年の中等学校教職員組合の結成総会、'48年の新制高校教職員組合の創立総会は、いずれも鴨沂高校の講堂で開催されています。これは交通の便のよさとともに、当時の鴨沂高校には組合結成に積極的に活動された方がたくさんおられたことにもよると思います。しかし、当時の組合運動は、生活の向上を求めることを重視して、年末の生活一時金の増額などには積極的であったのは当然のこととして、他方校長の更迭や教職員の不当配転にも組合の力を結集してたたかいましたが、十分な成果はえられなかったようです。

鴨沂分会の規定は、'53年4月に定められています。この前年に府高の「ハンスト闘争」があり、鴨沂分会からも参加、生徒自治会がストライキでこれを支援するということがあって、分会の組織を固めるために分会規定ができました。その後は、教職員の不当な異動の阻止、副校長任命反対運動などを分会が推し進めています。

「鴨沂互助会」は'50年に規定でできています。教職員が資金を出し合って、生活資金を必要とする仲間に無利子で融資するという組織です。戦後

の生活苦の中から、互いの力で助け合っていこうとする仲間づくりの姿勢がうかがえます。

「教育民主化研究会」というのは、'49年6月に発足した職場内の研究組織で、知性と良心の自由をかかげ、真の教育について研鑽を積み重ねることを目的としていました。この研究会は、機関誌を発行して、様ざまなテーマを取り上げて教職員に問題提起をしていきました。この研究会の設立趣意書を読むと、昨今の教職員のあり方にも警告を発しているように受け取れる内容を持っています。

（清水弘・'93年4月～'95年3月鴨沂全日制分会長）

新制高校は、教育基本法・学校教育法に基づき、発足当時から基本的性格として、①すべての国民に教育の門戸を開放し ②教育の機会均等を保障し ③地域住民とともにその地域の青年の教育要求を実現する高校教育として位置づけられ、高校三原則こそが戦後の民主主義と民主教育の確立を達成できる制度として採用されてきました。

京都府の教育行政関係者も、戦後の教育改革をすすめるに当たって高校三原則のもつ積極的な意義を認め、「三原則は、民主主義を放棄しない限り、高校教育の当然落ち着くべき姿である」（当時の天野利武府教育部長、後の府教育長）との方針を打ち出し、高校三原則の推進に努力を惜しみませんでした。このような歴史的経過からみて、京都は他府県に率先してとりくんできたといえます。

文部省は、高校三原則の制度・理念に基づく新制高校は、制度上はもちろん、教育課程も男女共学・総合制にふさわしく編成されてこそその存立の意義があるとして、'49年に「新制高等学校教育課程の解説」を発行し、新制高校の教育のめざすべき方向を明らかにしました。その主な骨子を引用すれば次のとおりです。

① 新制高等学校は民主主義の経験を与えなければならない。（民主的社会生活を営む能力）

② 新制高等学校の教育課程は、すべて同一の根底に立つものでなければならない。（新教育課程の基本的事項）

③ 新制高等学校の生徒は科学的方法と科学的見地を理解しなければならない。（望ましい方向へ個人としての発達を最高度に遂げさせること）

④ 職業教育の必要性。（職業教育を行い、職業的資質を発達させること）

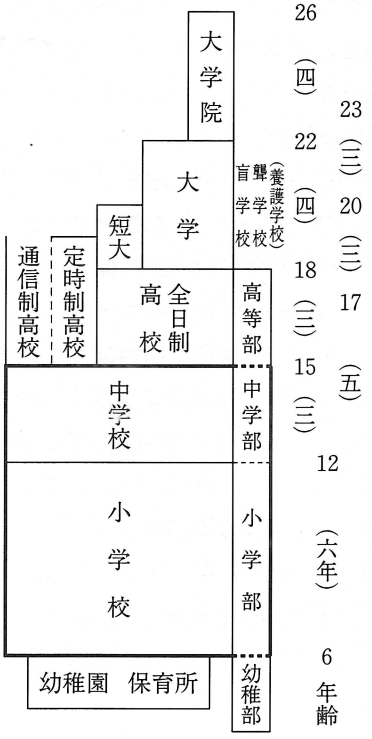
以上は高校教育課程の解説の一部とはいえ、それは教育課程を通じて「生徒一人一人の能力を全面的に発達させ、将来の進路を真に選択させるために国民的教養として共通に必要とされる目標には、原則としてすべての生徒を到達させること」を基本にしており、憲法の「主権は国民に存し」「すべての国民は個人として尊重される」ということを民主教育のなかで果たそうとしていることを明らかにしたものでした。

学校現場において高校三原則の中核である総合制を実現するためには、それにふさわしく教育課程が編成できるように、学校の施設・設備が十分保障され、必要とする教職員定数が配置され、そのための教育予算に裏付けられることが必要です。この点から戦後発足した新制高校は、民主的教育理念に見合った教育条件は、労働条件を含めて保障されたものは何一つありませんでした。それだけに教育現場ではあらゆる困難に直面しつつも、教育要求闘争と合わせて、戦前の中学校・女学校・実業学校間における格差を克服し男女差別を許さない教育課程の編成など、戦後の民主教育を創造し発展させるための努力がつづけられてきました。

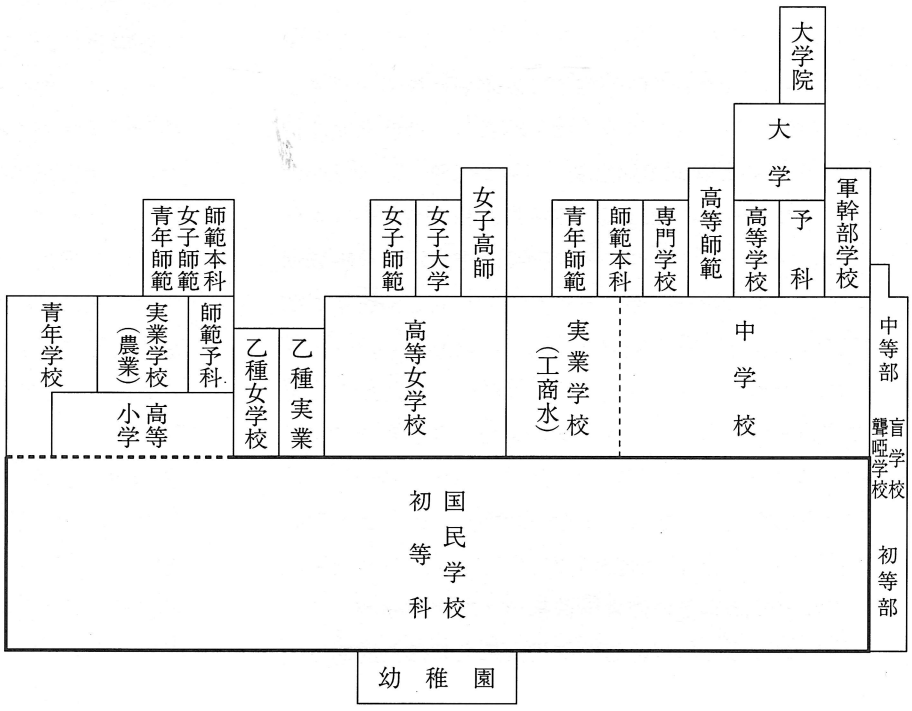
しかし、戦後の早い段階から自民党政治は、憲法と教育基本法の空洞化をはかり、能力主義に基づく高校多様化など反動的教育再編の攻撃をかけてきました。それによって全国的に高校三原則崩しがすすめられました。そのなかで府高は、高校教育課程の改定（改悪）のたびごとにその本質を明らかにして、三原則の一層の充実と豊かな高校教育の創造をめざして奮闘してきました。

㊟1　終戦前と戦後の学校制度の比較

戦後単線型
〈'48年(昭23)当時〉



戦前複線型
〈'43年(昭18)当時〉



㊟2　旧制中等学校が新制中学校に転用された状況

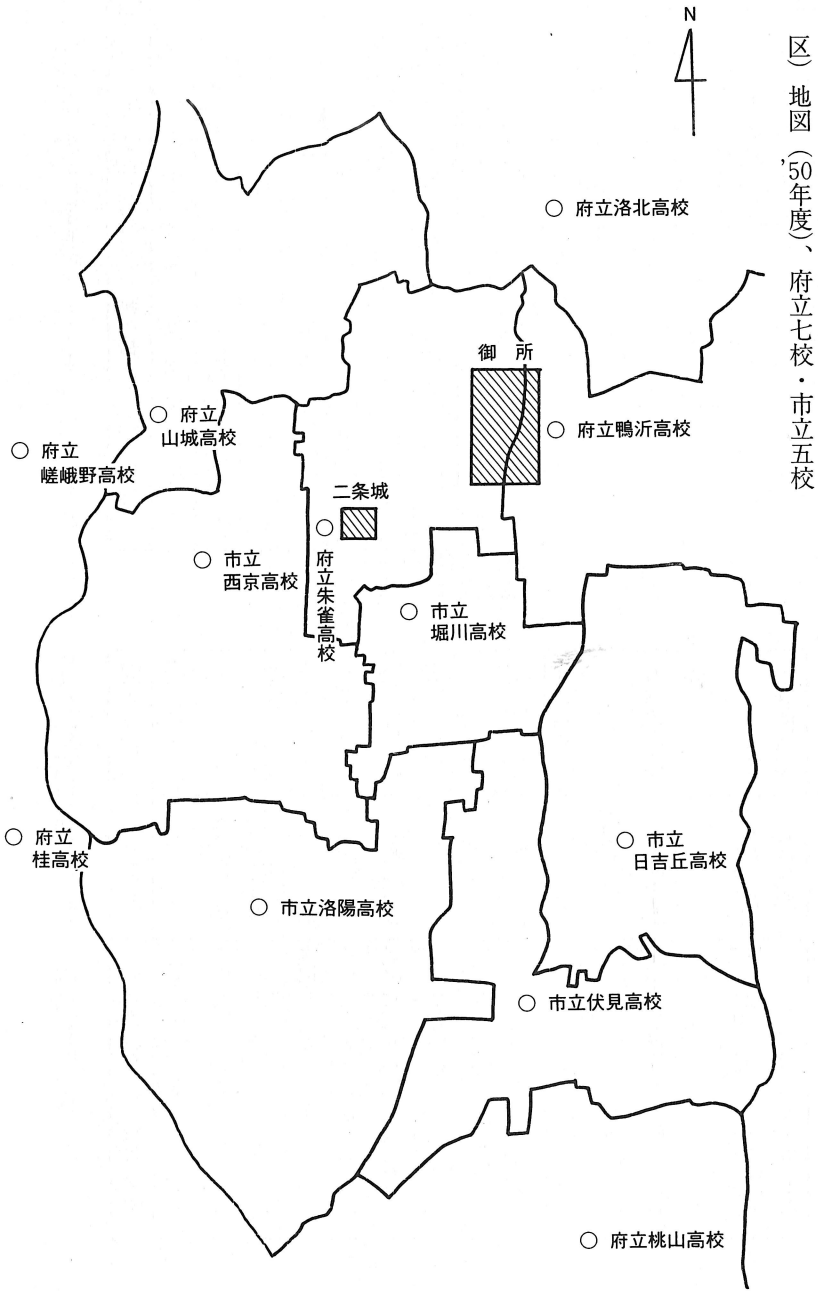
旧制中等学校名	新制中学校名
府立二中	洛南中学校
府立五中	上桂中学校
市立二商	北野中学校
市立四条商	四条中学校
市立三商	桃山中学校
市立二条女	二条中学校
市立城巽女商	城巽中学校

㊟3　校舎同居状況　（　）内は新制高校名

同居学校名	収容場所
府立三中 府立五中	府立三中 (山城高)
府立桃山中 市立三商 市立伏見女商	府立桃山中 (桃山高)
市立二商 市立二工	市立一商 (西京高)
府立洛南中 市立一工	市立一工 (洛陽高)
市立四条商 市立二工	市立二工 (伏見高)

同居学校名	収容場所
府立一女 府立嵯峨野女 府立一中	府立一女 (鴨沂高)
府立二女 市立二条女	府立二女 (朱雀高)
市立堀川女 市立城巽女商 市立一中	市立堀川女 (堀川高)
府立桃山女 市立伏見女	府立桃山女 (後に桃山高に統合)
私立菊花女	↓市立に移管 市立藤森女

㊟4　京都市内公立高等学校の普通科の通学区（小学区）地図（'50年度）、府立七校・市立五校



2　公立高教組の発足と男女格差賃金の撤廃

高教組は、'48年（昭23）4月の新制高校の発足にともない、同月10日に開かれた中等教組最後の臨時大会をうけて、4月21日に高教組第一回総会を開催し（鴨沂）、京都府公立高教組（府立・市立で構成）が正式に発足しました。この時の大会決議で「民主教育の保障と、待遇改善要求貫徹のために、京教組と協力する」ということが宣言されました。

これより先同年3月6日から8日、京都府立第一高女で日教組第二回臨時大会が開かれ、3月21日には綾部小学校において、それまでの府教組を引き継ぎ、新たに新制中学教組を含む新しい京都府教職員組合（略称「京教組」）の結成大会がもたれました。

京教組は、この結成大会で校舎建設をはじめとする教育予算の増額、教育の民主化など父母・府民と共同して教育復興闘争を推進することを宣言しました。教職員の生活と権利擁護・待遇改善については、次のような要求を掲げてたたかう方針が決定されました。

① 基本賃金については、二、九二〇円の引き上げ
② 東京・大阪水準への号俸の引き上げ
③ 男女差別賃金の撤廃
④ 教員定数を学級数に応じて、小学校は一・五倍、中学校は二・〇倍の即時実施
⑤ 労働基準法の完全実施　など

京教組は大会の翌22日、木村惇知事に対して大会決定による要求書を提出しましたが、知事は全面拒否の回答をしてきました。

これに対して、京教組は拡大闘争委員会を開いて知事交渉を継続するとともに、三次にわたるストライキ（第一次は4月24日から四十八時間、第二次は30日の二十四時間、第三次は5月はじめ）でたたかう方針を提起しました。京教組各支部はこのストライキ戦術について、それぞれ大会を開いてスト批准を行い、4月21日に開かれた京教組臨時大会でストライキ戦術を圧倒的多数で可決しました。これは、2・1スト以来最初のストライキ闘争でした。

ストライキ闘争を背景に、数次にわたる知事との団

体交渉が難航し、その後京都府議会や京都地方労働委員会の斡旋を経て、ようやく知事と覚え書を交換し、仮調印が行われました。その主な内容は次のとおりでした。

① 賃金については、3月末日に一斉一号増俸のほか、さらに一・五号俸の予算で大阪の給与水準に引き上げ、男女差の撤廃、戦前から引き継ぐ賃金格差の是正を行う。

② 教員定数については、8月末までに小学校は四百人、中学校は二百五十人、うち養護教諭は五十人を増員する。

③ 手当については、一人当たり一、〇〇〇円を支給する。予算にゆとりを生じた場合は、さらに五〇〇円を支給する。

京教組は、拡大闘争委員会を開いてこの覚え書を承認し、スト態勢の解除を決定しました。京教組では、このたたかいの中で青年部・婦人部が結成され、ストライキ闘争の中心となって活躍し、その後も労働基準法の完全実施を要求してたたかいを継続しました。

高教組は、その前身である中等教組時代に、待遇改善についても2・1スト以来、主として上部団体の違いから京教組との共闘に一線を画してきた経過がありました。しかし、この時の京教組四月闘争では、高教組は結成してからわずか一ヶ月にもかかわらず、大会決議によって京教組と協力し、全府下小・中学校組織の連合体である京教組と共闘してストライキを構えてたたかいました。当時組合員はインフレと高物価、低賃金封じ込め政策（日本独占資本の復活を最優先するアメリカの占領政策と、これに追随する日本政府の財政政策）のもとで、家族の生活は「タケノコ生活」「内職」「買い出し」など、様ざまな苦労で食いつなぐという悲惨な状況のもとにおかれており、たたかいはこの状況からの脱却という共通した切実な要求に基づいたものでした。この共闘は組合員の切実な要求を実現する上で、大きな力を発揮することができました。特に次の二つは、高教組の歴史にとって最初にかちえた画期的な成果でした。

① 賃金の大阪水準の獲得

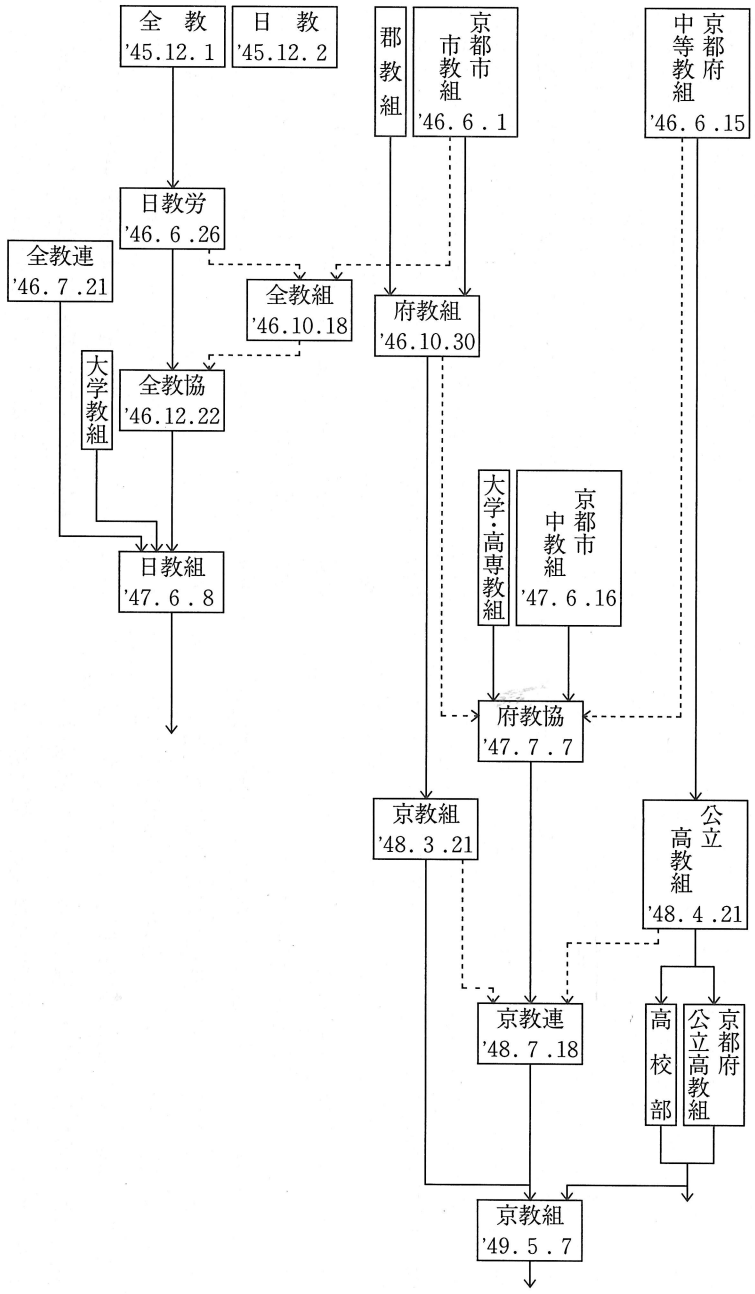
② 戦前からの男女格差賃金の撤廃

このたたかいから得た教訓は、統一要求に基づく統一闘争の重要性を学んだことであり、これがそれ以後のたたかいの方向を指し示した点で、高教組にとって大きな意義がありました。

京教組は、四月闘争の終結後、さらに共闘体制を強化するために同年7月18日、これまでの府教協（'47年7月7日発足）を連合体組織に発展させ、京都教職員組合連合（京教連）となり、幼・小・中・高・大の共闘体制が一層強化されました。引き続いて翌'49年5月7日には、府公立高教組はそれまでの幼・小・中学校の連合体であった京教組と連合体を組み、ここに新(注)しい京都教職員組合（京教組）が結成されました。この京教組は、組織を構成する各組合（支部）の自主性は尊重しながら、統一執行部・統一決議機関の単一体運営の積極的なところを運営に取り入れようとしたもので、「単一体的連合体」と呼ばれました。

当時の高教組は、5月に結成された京教組と連合体を組むに当たって、京都市内では府立・市立高校と盲・聾学校とで京都市公立高等学校教職員組合（市公立高教組）をつくり、郡部については各府立高校がそれぞれの郡教組に加盟して京教組につながるという形をとっていました。このことから府下の高校をまとめて高校独自の問題に対応するため、京教組に高校部が設けられました。

㊟ 戦後「京教組」および「日教組」が生まれるまでの組織の変遷過程概略図



3 公選制教育委員会の誕生

戦後の教育改革、とりわけ教育行政の抜本的改革は、教育基本法第十条(教育行政)を受け継いだ教育委員会法の公布('48年7月15日)によって確立されました。

教育委員会法第一条には「この法律は、教育が不当な支配に服することなく、国民全体に対し直接に責任を負っておこなわるべきであるという自覚のもとに、公正な民意により、地方の実情に即した教育行政を行うために、教育委員会を設け、教育本来の目的を達成することを目的とする。」として、民主的教育行政の理念と民主教育を制度的に保障する公選制の教育委員会の設置が定められました。

日本の教育史上画期的な公選制教育委員会制度の発足は、戦前の教育勅語を絶対視した国家主義・軍国主義教育に対する国民の厳しい批判と、教育の国家統制をすすめてきた中央集権的教育行政を抜本的に改めるという強い要求から生まれたものでした。教育委員会法の公布に先だち、反動層の根強い教育勅語温存の策動を排して'48年6月19日、ようやく衆議院と参議院でそれぞれ教育勅語の排除・失効決議があげられました。これは戦後の民主教育を確立する上で戦前の教育の誤りを正した当然の帰結でした。

文部省は、教育委員会法の施行に当たって各都道府県知事に対し、「教育委員会法は、この新憲法及び教育基本法の精神にのっとり、公正な民意により、地方の実情に即した教育行政を行うために、教育行政の民主化を図り地方分権を徹底し、もって教育本来の目的を達成することを趣旨として制定されたものである。」と官報で示しました。さらに文部省は教育委員会設置の手引き書の中でも「民主教育の基礎を培う教育を真に国民のものならしめるため……国民みずからの手によって教育を管理運営しようとするのがその第一のねらいである。」と解説していることからも明らかなように、教育委員会は、民主的教育行政を制度的に保障する行政組織として発足することになりました。

教育委員会法に基づいて、第一回教育委員選挙が'48年10月5日住民の直接投票によって行われました。こ

れによって全国四六都道府県と政令都市にそれぞれ教育委員会が設置されました。日教組も民主教育を推進する上で積極的な役割を果たすべく、教育委員への組合役員の立候補をはじめ、教育復興会議などとともに多数の候補者を推薦してたたかいました。教育委員の選挙は、アメリカ占領政策の転換によって様ざまな反共攻撃と干渉のもとで行われましたが、全国で教組推薦候補者七七人が当選を果たしました。

京都においては、当時の京教連は府教育委員の候補として、上田一夫京教組委員長、馬谷憲太郎同副委員長、伊藤幾久雄高教組委員長の三人を推薦しました。しかし、市教組は京教連の決定に反して市教組から山田俊三委員長の推薦を行い、高教組からは組合員の森田新三が個人の資格で立候補を表明するなど、歴史的な第一回選挙を統一してたたかうことはできませんでした。

選挙の結果、教育委員の当選者は次のとおりでした。

京都府教育委員には、上田一夫・森田新三・山田俊三の教員出身の三人のほか、牧野虎次・吉田八重・四方秀吉の計六人と、府会議員からは西村平太が選出されました。

京都市教育委員には、働く市民の代表として教組推薦の中井あい（元藤森新制高校教員）と、湯浅清子（同志社大学総長夫人）、神先幹子（婦人会会長）北村金三郎（元市吏員）の四人が当選し、市議会からは福原達朗が選出されました。

京都府における公選制教育委員会は、教職員・父母の教育要求をふまえて、予算案を独自に府議会に提出するなど教育委員会本来の役割を果たしたこともありました。

しかし'56年（昭和31）、反動勢力は再び教育の国家統制をすすめるために国会に警察権力を導入して、それまでの公選制教育委員会の理念を根本から覆して、任命制教育委員会制度（地方教育行政の組織と運営に関する法律）を強行成立させました。それ以後、任命制教育委員会は住民の意志を反映する機関としての性格から国の教育行政の末端機関に変貌してきました。

五　戦後第一の反動期

1　アメリカの占領政策の転換と政令二〇一号

'47年（昭22）3月、アメリカ大統領トルーマンは「自由世界の擁護」を口実に、今後「世界の憲兵」として世界の革命運動や労働運動・民族独立運動などに介入して、「共産主義封じ込め作戦」に乗り出す「冷たい戦争」を公然と開始することを宣言しました。「トルーマン・ドクトリン」がこれです。これに基づいてヨーロッパでは各国をアメリカの援助のもとにその支配下に置くヨーロッパ復興計画（マーシャルプラン、'48年）が押しつけられ、'49年4月にはアメリカ、イギリス、フランス、イタリアなど十二ケ国の調印で軍事同盟・北大西洋条約機構（ＮＡＴＯ）が結成されました。

'48年1月にはアメリカ陸軍長官ロイヤルは「日本を共産主義の防壁にする」と言明し、労働運動をはじめ日本の平和と民主主義を守る諸運動の全面的な弾圧に乗り出しました。この頃からアメリカ占領軍に対する批判は一切禁止され、事前検閲によって言論や出版の自由は著しく抑圧され、批判者は占領政策違反として軍事裁判にかけられました。

'48年7月22日マッカーサーは日本政府に書簡を送り、二百五十万の全公務員労働者からストライキ権を奪うことを指示しました。'47年4月の総選挙以後、社会・民主・国民協同の三党連立内閣がつづいていましたが、社会党・片山哲内閣につづく民主党・芦田均内閣は、国会にはかることもせず、7月31日政令二〇一号によって全公務員から団体交渉権とストライキ権を剝奪し、団体協約をはじめこれまで成立したすべての協約を破棄して、憲法に違反し労働者の民主的権利に敵対するという立場を公然と示しました。

この政令の内容は、'48年11月30日に国家公務員法（'47年10月21日公布）改悪によって法制化され、'50年12月にはさらに地方公務員法として公布されました。

この年の6月19日、衆参両院で教育勅語・軍人勅諭の排除決議がようやく行われましたが、一方で東京裁

判の終結にともない（11月12日A級戦犯七人に死刑判決）、12月24日にはA級戦犯岸信介はじめ十七人の釈放など、旧勢力の復活の動きも顕著に現れてきはじめました。

2　大量の首切りとあいつぐ謀略事件

'48年10月、昭和電工事件（昭電疑獄と称された贈収賄事件）を直接のきっかけとして芦田内閣が総辞職し、民主自由党（'48年3月結成）総裁の吉田茂が第二次内閣を組閣しました。

その12月、アメリカ政府は「日本経済安定九原則」、すなわち徹底したデフレ政策を実行して日本経済をドル支配体制に組み込み、日本独占資本の復活による日本経済の復興を急ぐよう指示しました。翌年3月にはデトロイト銀行頭取ドッジを送り込み、復興金融金庫の融資は'48年度で打ち切り補助金は全面的に廃止するなどの超均衡予算を編成させ、5月には財政学者シャウプを団長とする税制使節団を派遣して直接税中心の徴税強化案を発表しました。

ドッジラインとよばれるこのデフレ政策によって中小企業の倒産があいつぎ、賃金抑制・行政整理と合理化による大量の人員整理が強行されました。巷には失業者があふれ、賃金の遅配・欠配は広がり、農村も低米価、供出米の強制のなかで苦しんでいました。

これらへの労働者の抵抗を予想した吉田内閣は、'49年4月ポツダム政令で団体等規正令を公布しました。これは'46年2月に軍国主義・反民主主義団体の解散と結成禁止を定めた勅令一〇一号を改正して、政治団体と構成員の届出制とともに「反民主主義」団体の団体・個人の行為禁止を加えて、共産党と民主団体を軍国主義団体と同列において取り締まろうとするもので、平和条約発効後は破壊活動防止法に引き継がれることになりました。

'49年5月、政府は「九原則」の具体的実施のため政府職員二八万五千人の人員整理を目標とする行政機関職員定員法（定員法）を公布しました。

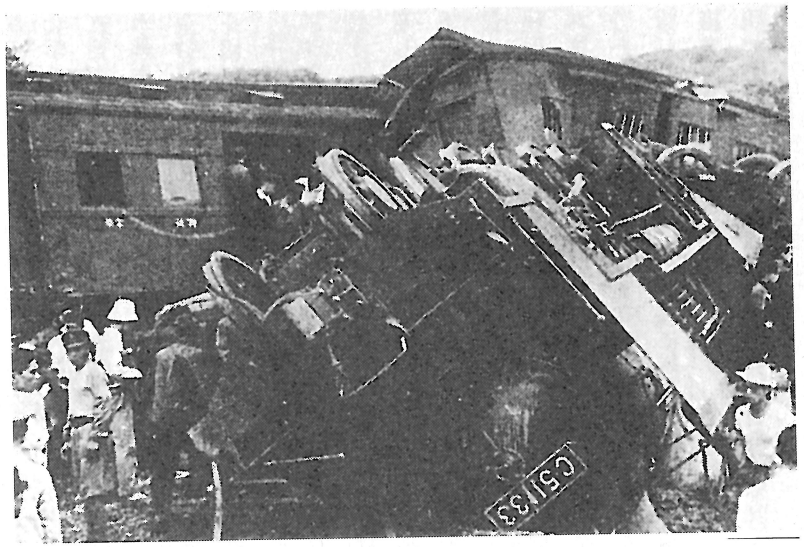
7月4日、国鉄当局は定員法に基づく第一次整理の対象として三万七〇〇人の名簿を発表しました。国鉄

労組が闘争宣言を発して闘争態勢をとろうとした6日早朝、下山貞則国鉄総裁が常磐線で轢死体で発見されました（下山事件）。政府は「左翼分子による暗殺」をほのめかし、国労は予定のストライキを決行できず、ついに第一次整理は強行されました。

7月13日には国鉄の第二次整理分六万三千人が発表され、15日には中央線三鷹駅で無人電車が暴走して、死者六人重軽傷者十四人を出した三鷹事件が起こりました。吉田内閣は「共産党は社会不安をあおっている」という声明を出して国鉄労働者の共産党員九人と非党員一人を逮捕しました。これによって国労の闘争は挫折させられ、第二次整理も強行されました。

さらに8月17日未明、東北本線松川駅近くで列車が転覆して乗務員三人が死亡する事件が起こり、政府は調査もせずにまたもや「共産党の仕業」とする声明を出して闘争中の国鉄労働者と東芝労組松川工場の労働者二〇人を逮捕しましたが、このうち一人を除いて共産党員でした。

これらの事件は、今日では当時の労働組合運動に打



1949年　松川事件、下山・三鷹事件とともに逆コースを歩み始めた日本を象徴する事件

撃を与えようとした「謀略事件」であったことは明白ですが、その事を明らかにするためには松川事件のように自白強要・証拠隠滅・偽証などの権力の攻撃を跳ね返しながら、全民主勢力を結集した'63年9月（最高裁の再上告審で棄却による無罪確定）までのたたかいが必要でした。

三鷹事件は事件の翌年の第一審判決によって、検察側主張の「共産党の共同謀議」は「空中楼閣」と一蹴されてすべての共産党員は無罪となり、下山事件は犯人不明のままですが、権力側によってしかけられた犯罪であることはほぼ疑いのないところです。

3　教職員に対するレッドパージの攻撃

定員法による反共・弾圧の首切り攻撃は教育界にも容赦なく襲いかかってきました。

'49年7月19日、占領軍の教育顧問イールズは新潟大学で「共産主義者が大学教授であることは許されない、文部省・大学当局は断固たる態度で教授団から共産主義者を追放せよ」と講演し（イールズ声明）、以後全国三〇余の大学を回って同様の圧力を加えました。各大学ではただちに学問・研究の自由、大学の自治を守れと立ち上がり、前年9月に結成されたばかりの全日本学生自治会総連合（全学連）も反対闘争にとりくみ、全労連もこれを支援し、大学でのレッドパージは一部を除いて基本的には阻止されました。

一方、文部省によって小・中・高校にたいするレッドパージの準備もすすめられていました。この情報が京教組にも入り、団体交渉で繰り返しその不当性を追及していましたが、行政側はそのつど否定するだけで進展をみせませんでした。京教組は9月6日、「教職員に不法不当な整理が行われようとしている。この整理は、学問・思想の自由の圧迫、基本的人権の侵害であり、組合運動の弾圧であり、既得権を否定するものである。われわれはこれを守るために強大な権力を背景にして行われる今回の整理に対し、良心と勇気と組織とをもって最後までたたかうことを決意する」と声明し、翌9月7日には拡大闘争委員会をひらいて次のような方針を決定しました。

① 強制退職を拒否するとともにその理由ならびに退職後の生活保障を要求する。
② 整理事前に職場の宣伝活動を行うとともに父兄を動員して〝先生を守る会〟を作る。
③ 他組織との連絡を強化する。
④ 人員整理に関し、理事者と交渉する。
⑤ 臨時救援金として一人百円を集める。
⑥ 馘首組合員も無条件で組合員に認める。

9月下旬に入ると文部省は、全国教育長会議を開いて共産党員とその同調者の排除というGHQの指令による人員整理を指示しました。その内容は、当然の事ながら極秘ですすめられたので今日なお不明確な点が多いのですが、当時の状況を類推させる二つの文書があります。

一つは、当時の京都府教育長天野利武が大阪大学教授に転じた後、ある研究者が天野の聞き書きや資料をもとに当時の教育行政の在り方を調べた論文で、もう一つは、当時の京都市教委関係の校長が持っていた9月27日の市教委召集の秘密校長会で示された「整理基準案」でした。

前者は「戦後地方教育制度の成立過程の研究―天野利武メモ」（阿部彰）と題するもので次のような記述があります。

京都府教育長天野利武氏は7月28日、文部省適格審査室主事（石沢）の来訪を受け左のような「口頭指示」を受けた。

① 府下の公立学校全部（大学高専を含む）に亘り、教員にして共産党員なる者、シンパ及び容共分子と見られる者の数を至急調査し、八月三日迄に教育長自身（教育長が支障ある時は信頼し得る部下）が報告書を持参、同主事に手渡すこと。
② 本調査の施行を知るものは、京都大学鳥養総長、府知事、及び府教育長だけであり、この調査は極秘裡に行わなければならない。
③ 高校以下については校種別、程度別（ABC）の数を報告、大学、高専については氏名を報告すること。

この結果、教育長所轄分については8月2日、管理部長が文部省に携行し、提出されましたが、調査結果と報告内容は次のようでした。

	A	B	C
小学校	3（2）	8（4）	20（10）
中学校	3（3）	4（2）	4（2）
高等学校	4（4）	9（4）	3（1）
計	10（9）	21（10）	27（13）

（　）内が報告者数

執筆者は、調査結果と実際の報告数との開きについて「斯かる調査を正確にしかも極秘裡に行う事は至難のこと」「ABCの定義があいまいであり確信がなかったとの当事者の心情・苦悩を反映していた、と記しています。

また「秘密校長会」資料によれば、9月27日不破治京都市教育長から六項目の整理基準が示されました。そのなかで整理すべきものとしてあげられているのは

① 職務を怠った者
- 職務を放棄して他の目的のために行動した者
- 出欠常なく、遅刻、早退の多いもの
- 本務以外の家業に従事し、勤務不熱心と見られる者
- その他勤務状況不良で実践のあがらぬもの

② 心身故障のため職務遂行に支障があり、またはたえられない者
- 高齢で能率の著しく低いと認められる者
- 著しく欠勤の多い者

などのほか、職員として信用を失った所為のあった者、校長の決定した教育方針に著しく非協力的な者など、定義があいまいな「基準」がならんでいました。

10月10日午前八時、府教委関係二五人、市教委関係二七人に対して両教委は正式に退職を勧告し、二十四時間以内に回答するよう求めました。この中には府立高校関係者も含まれていました。

京教組・高教組はただちに勧告の撤回を申し入れ、反対闘争に立ち上がりました。産別京都会議や全官公京都地協の申し入れをはじめ学者・文化人も反対を声明するなどたたかいの機運は一気に盛り上がりました

が、両教委はこれらを無視して「15日の午後四時までに退職勧告に応じないものは処分する」と通告してきました。この「整理」の狙いは、京教組書記長神野七五三男や日教組中執安井真造など十一人の組合幹部や職場の働き手が含まれているところに明白に現れているように、組合内の戦闘的分子の排除にあったのは当然ですが、同時に戦中・戦後の困難な時期に教壇を守った日ごろから病身であったり、家庭の事情で欠席がちであったりする人たちを無情に追放しようとするものでもありました。

10月15日、京教組は拡大闘争委員会を開いて対策を協議しました。議論は、「この攻撃は個人に対するものでなく組合に対するものである。解雇者が出ても抱えてたたかうべきである」「不当な攻撃でありあくまでたたかうべきであるが、この段階では勧告受諾もやむを得ない」の両論に分かれました。ぎりぎりの四時直前になってようやく「退職勧告を受理するか否かは本人の意思に任せ、拒否してたたかう決意をした人たちは組合としてあくまでかかえてたたかう」ことを決定しました。結局市教委関係九人が勧告を拒否をし、市教委はそのことを理由に一人は休職、八人は懲戒免職という不当な処分を発令しました。

京都市公立高教組は11月25日に臨時総会をもって不当首切り反対を決議し、京教組は、あらためて ①発令の撤回 ②退職者の即時復職 ③馘首者を引き続き組合員、役員として抱える ④救援金の支給 ⑤地労委への提訴 などを確認し、12月17日には諸要求獲得とあわせて第三回臨時大会を開催し、知事公舎への座り込みを行うなど、たたかいが展開されました。

東京都の二四六人、大阪の九八人をはじめ、当時の日教組教育新聞によると教育界のレッドパージは全国で一七〇〇人余にのぼったといわれましたが、日教組は反対声明を出したにとどまり、当時教育委員であった山原健二郎（後日本共産党衆議院議員）らの奮闘によってレッドパージを阻止した高知県を除いて、有効なたたかいを組織し得ませんでした。そのなかにあって、ねばりづよい裁判闘争で復職を一人、取り消しを二人かち取った東京都教組とともに、組合員の権利を

守り、組織への攻撃、特に反共攻撃とは断固としてたたかうという基本原則を堅持し、被戮首者を最後まで組合員や役員として抱え抜いてきた京教組・高教組のたたかいは、その後のたたかう方向を確立したものとして重要な意味を持つものでした。

その後の京都の不当解雇撤回闘争は、地労委の場でたたかわれましたが、地労委よりの勧告により'51年3月31日付で懲戒免職と休職が取り消され、組合員側も依願退職として和解が成立し、復職闘争はなお引き続いてすすめられることになりました。

その結果ようやく'64年4月になって、当時市立高校教員であった一人が、新設二年目の府立田辺高校に新採用の形で復職を勝ちとることができました。

4　労働戦線への攻撃

占領軍の政策転換によって労働運動・民主運動に対する弾圧政策がすすめられ、労働組合の戦闘的活動家を狙いうちにする「人員整理」などの嵐が吹き荒れるにともない、国鉄労組や産別各単産のなかに右派幹部たちによって反共主義を旗印にした民主化同盟（民同）と称する派閥がつくられ、クーデターにひとしいやり方で主導権を握り、闘争を回避しようとする傾向が生まれました。

このような動きは'47年末頃から広がりはじめ、'48年2月には産別民主化同盟が結成され、3月には国鉄のほかに全逓・日通・電産などに広がり、その6月には総同盟が全労連から脱退するという流れにつながっていきました。国鉄の場合は'49年7月、解雇の名簿にのった闘争委員を排除して「被解雇者は組合員に非ず」という「指令ゼロ号」を出し、執行部を民同派が乗っとってしまいました。全逓も同じく被解雇役員を排除して全逓信従業員組合（これまでは全逓信労働組合）という別組織を作って分裂させました。これらの多くは全労連、産別会議、全官公を脱退しました。産別を脱退した組合は12月には全国産業別労働組合連合（新産別）を、全官公から脱退した国鉄・全逓・日教組などは日本官公庁労働組合（官公労）を結成しましたが、この流れが'50年7月の日本労働組合総評議会（総評）

の結成へとつながっていったのでした。このような労働戦線への分裂と右翼再編の攻撃が、GHQの指導のもとに行われました。'45年10月に国際労働運動の統一組織として世界労働組合連盟（世界労連）が結成されていましたが、アメリカの画策により脱退した組織によって国際自由労働組合連盟（国際自由労連）が結成されることになり、'49年11月のロンドンでの結成大会には、エーミスGHQ労働課長に連れられて国鉄・全逓・全鉱・全繊の各労組の責任者とともに日教組委員長荒木正三郎が参加しました。彼らが国際自由労連加盟の先頭に立ったのは当然でした。日教組は11月11～13日の第六回臨時大会（塩原）で京都、新潟など代議員の反対を蹴って全労連・全官公脱退、国際自由労連加盟を決定し、右旋回を強行しました。

これらの事態はただちに京都にも波及し、'47年4月以来、京都金属労働組合連合会、全官公京都地協、総同盟京都、産別京都の四団体で構成していた京都地方労働組合協議会（京都地労協）は、'49年5月の総同盟京都の脱退にはじまり、事実上解散状態になりました。

京都府高40年史

1999年8月31日発行

編　纂　京都府高40年史編集委員会
発行者　川上　雅詮
発行所　府立高等学校教職員組合
〒606-8397 京都市左京区丸太町新道上ル
㈶教育会館内　☎(075)751-1645(代表)

印　刷　㈱京都機関紙印刷センター
〒601-8205 京都市南区久世殿城町330-1
☎(075)935-5111㈹

乱丁・落丁本はお取替え致します